



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 池田 晃治
(氏名) 前田 昭
配当支払開始予定日 平成25年6月27日
特定取引勘定設置の有無 有
TEL 082-247-5151

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	132,381	1.7	32,207	15.9	17,405	25.6
24年3月期	130,151	△10.3	27,793	12.7	13,862	0.6

(注) 包括利益 25年3月期 42,728百万円 (94.2%) 24年3月期 22,003百万円 (117.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.12	28.09	5.5	0.5	24.3
24年3月期	22.44	22.42	4.8	0.4	21.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △3,991百万円 24年3月期 287百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,061,647	366,351	4.8	541.97
24年3月期	6,650,677	327,411	4.5	480.49

(参考) 自己資本 25年3月期 335,936百万円 24年3月期 297,037百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	172,050	△131,880	△7,066	140,487
24年3月期	149,579	△214,344	△10,809	107,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,091	22.3	1.1
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,717	21.3	1.2
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		20.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,900	△2.6	14,100	9.5	8,400	9.5	13.55
通期	126,800	△4.2	30,000	△6.9	17,900	2.8	28.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	625,266,342 株	24年3月期	625,266,342 株
25年3月期	5,416,791 株	24年3月期	7,074,781 株
25年3月期	619,010,382 株	24年3月期	617,720,294 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	131,738	2.2	29,653	13.2	16,743	25.1
24年3月期	128,875	△10.4	26,197	14.1	13,389	1.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
25年3月期	27.04		27.01	
24年3月期	21.67		21.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
25年3月期	7,059,572		331,834		4.7		534.91	
24年3月期	6,649,852		293,646		4.4		474.46	

(参考) 自己資本 25年3月期 331,592百万円 24年3月期 293,444百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	62,500	△2.6	13,500	10.8	8,300	10.3	13.39	
通期	125,900	△4.4	28,800	△2.9	17,600	5.1	28.39	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 目標とする経営指標	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.16
(6) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	P.16
(7) 会計上の見積りの変更	P.16
(8) 追加情報	P.16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P.17
(セグメント情報等)	P.17
(1株当たり情報)	P.17
(重要な後発事象)	P.17
5. 個別財務諸表	P.18
(1) 貸借対照表	P.18
(2) 損益計算書	P.21
(3) 株主資本等変動計算書	P.23
6. その他	P.26
役員の異動	P.26

決算補足説明資料

・平成24年度 決算概要	P. 1～10
・平成24年度 決算付属資料	P. 1～16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成24年度のが国経済は、年度前半は東日本大震災からの復興が続くなか緩やかに回復したものの、年度半ばには、円高に加えて日中関係の悪化を受けて輸出が落ち込んだほか、エコカー補助金終了に伴う乗用車新車販売の減少などから個人消費が弱めの動きとなるなど、総じて低調に推移しました。しかし、年度末にかけて、新政権の経済政策への期待が高まったことなどから、円高是正の動きが進み、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ始めたほか、復興需要等を背景に住宅投資や公共投資が増加するなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

当地方の経済は、全国と同様に、年度前半は輸出や生産が弱めに推移し、個人消費も足踏み状態が続くなど、総じて弱含みの動きとなりました。ただし、年度後半は生産活動の一部に持ち直しの動きがみられたほか住宅投資や公共投資が緩やかに増加するなど、景気は総じて持ち直しの動きがみられました。

金融面では、短期金利は、日本銀行が低金利政策を続けたことから、0.05%～0.1%台の水準で推移しました。また、長期金利は、0.5%～1.0%台の低水準で推移しました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比 44億14百万円増加して 322億7百万円、当期純利益は、前期比 35億43百万円増加して 174億5百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、関連会社であるひろぎんウツミ屋証券株式会社の株式に係るのれん相当額について一括償却することとし、持分法による投資損失44億62百万円を計上いたしました。同社は平成21年度以降、着実に利益を計上しておりますが、リーマン・ショック以降の環境の変化を織り込んで今後の経営成績等を保守的に見積もったところ、事業の収益性が当初の想定を下回ることからのれん相当額を一括償却することとしたものです。なお、当行単体決算においては、同社株式に対する投資損失引当金繰入額53億59百万円を計上しております。当該投資損失引当金繰入額は連結決算上は消去されます。

平成25年度については、円高の是正に伴う輸出の持ち直しや政府の経済対策による景気浮揚効果が期待されるものの、金利の低位安定による利息収入の減少が見込まれるなど、先行き不透明な経営環境が想定されます。こうしたなかで、平成25年度の損益見通しは、資金利益の減少や役務取引利益等の増強を織り込み、経常利益 300億円（前年度比 22億円）、当期純利益 179億円（前年度比+5億円）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

預金等（譲渡性預金を含む。）は、地域密着型の営業の展開及び店頭営業力の強化により、個人・法人預金が増加したことを主因に、年度中 2,433億円増加して、年度末残高は6兆1,316億円となりました。

貸出金は、資金ニーズへの積極的な対応により、中小企業向け貸出や地公体向け貸出が増加したことを主因に、年度中 1,781億円増加して、年度末残高は4兆6,451億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮した運用に努めました結果、国債等が増加したことを主因に、年度中 2,475億円増加して、年度末残高は2兆606億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加した一方で預金等（譲渡性預金を含む。）が大きく増加したこと等から、前年度比 225億円増加の1,720億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加した一方で有価証券の売却による収入が大きく増加したこと等から、前年度比 825億円増加の1,318億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入が減少した一方で劣後特約付社債の償還による支出や劣後特約付借入金の返済による支出が減少したこと等から、前年度比38億円増加の 70億円となりました。現金及び現金同等物の年度末残高は、前年度比 332億円増加の1,404億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとしての公共的使命を全うするため、経営体質の一層の強化を図ることはもとより、内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、連結当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

また、内部留保金につきましては、効率的な運用を行うことで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

【安定配当金】

安定的な配当の実施の観点から、1株当たり年6円を支払います。

【業績連動型の配当金】

連結当期純利益に連動した配当金を支払います。

〔配当目安テーブル〕

連結当期純利益	安定配当	業績連動配当	+	連結配当性向
～180億円以下	6円	0円	6円	～20.8%以上
180億円超～210億円以下		1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下		2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下		3円	9円	23.4%未満～20.8%以上

なお、当期につきましては、期末配当金を3円(中間配当金と合計で、年間配当金は6円)としております。

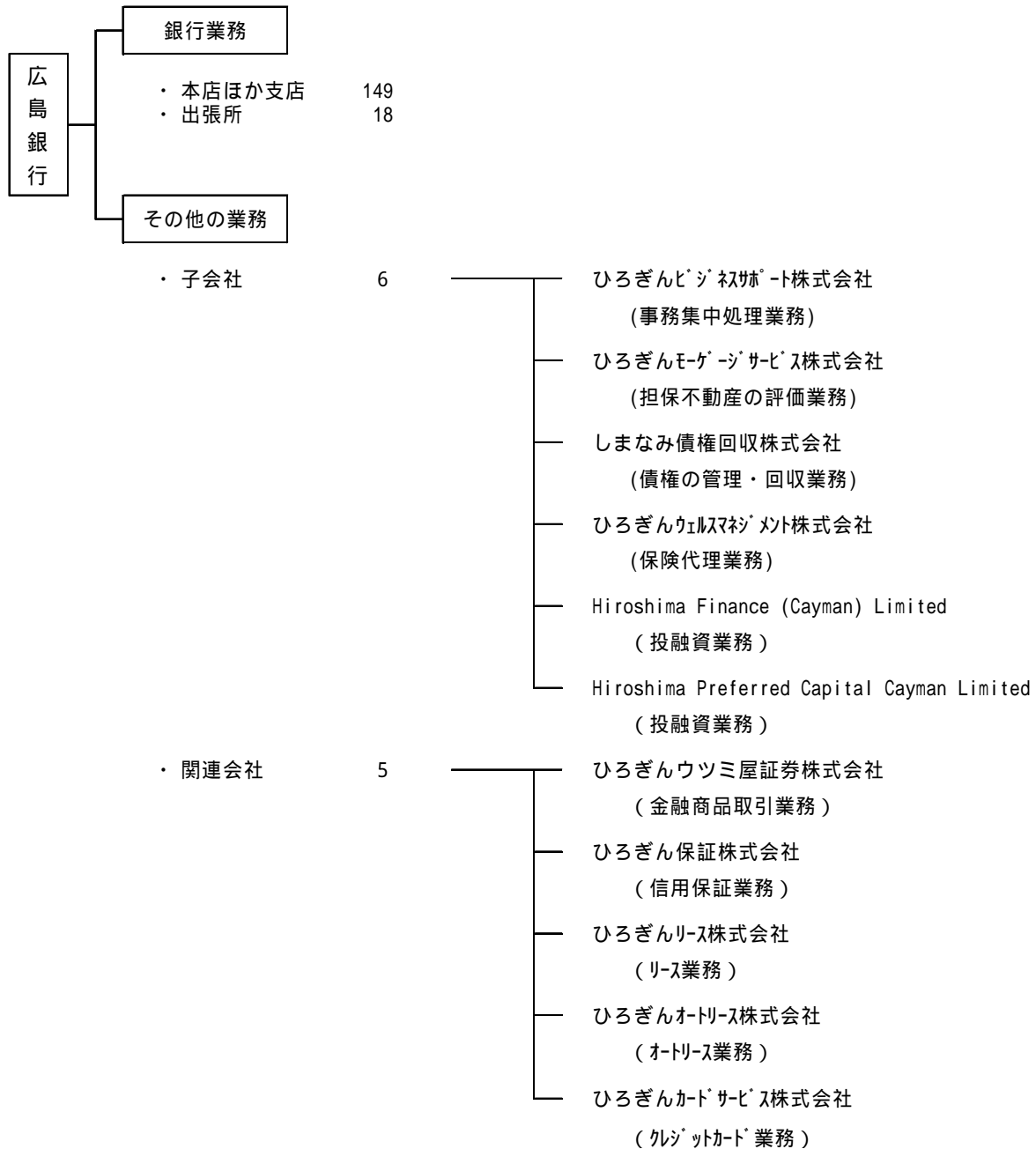
2. 企業集団の状況

企業集団等は、当行、子会社 6 社、関連会社 5 社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。

子会社は、銀行業務の効率化を図るため、主に当行に係る事務集中処理、担保不動産の評価、債権の管理・回収等の業務を行っております。

また、関連会社は、地域の多様化するニーズに応え、総合金融サービスの提供力の強化を図るため、主に金融商品取引、信用保証、リース、クレジットカード等の業務を行っております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行では、以下の経営ビジョン及び5つの基本理念に基づく健全経営に徹するとともに、地域のリーディングバンクという誇りと使命感を持ち、〈ひろぎんグループ〉の総合力を発揮して、お客さまや地域社会、株主、市場、従事者など全てのステークホルダー（＝当行の経営活動により影響を受けるあらゆる関係者）からの真の信頼を勝ち取ることを目指します。

【経営ビジョン】

地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する

【基本理念】

ひろぎんグループは、5つの基本理念に基づく健全経営に徹します

1. 地域社会への密着と貢献を強力に推進します
2. お客さまを大切にします
3. 企業価値の持続的な向上に努めます
4. 明るく働きがいのある企業をつくります
5. 高いコンプライアンス意識を企業全体に浸透させます

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、昨年度スタートさせた「中期計画2012～改革への挑戦～」(平成24年度～平成26年度)を推進しております。

「中期計画2012～改革への挑戦～」では、厳しい環境下、激化する金融機関競争を勝ち抜き、地元のリーディングバンクとしての揺るぎない地位を確立するため、以下の基本方針、スローガンを掲げ経営を進めております。

【基本方針】

抜本的な『意識・行動改革』に取り組み、リーディングバンクとしての揺るぎない地位を確立する

【スローガン】

お客さま第一主義を徹底して実践する『ファースト・コール・バンク』を目指そう！

「ファースト・コール・バンク」～お客さまから信頼され、真っ先にご相談いただける銀行～

- 「信頼される銀行」：磐石な財務基盤と取引基盤を有し、全従事者が真にお客さまの立場に立ち、スピード感を持って誠心誠意対応します。
- 「期待される銀行」：充実したネットワーク、人材、組織力に基づき、お客さまのご期待を超える感動を提供します。
- 「親しまれる銀行」：明るく笑顔あふれる対応とFace to Faceでの接点増大により、お客さまが相談しやすい身近な存在となります。

(3) 目標とする経営指標

「中期計画2012～改革への挑戦～」では、計画最終年度である平成26年度において達成すべき経営目標として、次の指標を掲げております。

【中計における平成26年度目標】

コア業務純益	400億円以上
連結当期純利益	200億円以上
連結Tier1比率	9.0%以上
与信費用比率	0.15%以下
コアOHR	58.5%以下
ROE	6.0%以上

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、年度前半においては総じて低調に推移しましたが、年度末にかけて円高是正の動きが進み、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたことや、復興需要等を背景に住宅投資や公共投資が増加するなど、全体として緩やかに回復しました。

こうした状況のなか、平成24年度の当行の業績につきましては、市場金利の低下を主因に資金利益が減少しましたが、経費の削減に加え、お取引先への経営改善支援等により与信費用が減少した結果、当期純利益は前年を上回ることができました。

当行は平成24年度から、地元におけるリーディングバンクとしての揺るぎない地位の確立に向け、計画期間を3ヵ年とする「中期計画2012～改革への挑戦～」をスタートさせております。引き続き役職員全員で抜本的な「意識・行動改革」に取り組み、お客さまから信頼され、真っ先にご相談いただける「ファースト・コール・バンク」を目指してまいります。

また、本年3月末に中小企業金融円滑化法の期限が到来しましたが、当行のお客さまへの対応方針は何ら変わるものではありません。引き続き円滑な資金供給機能を発揮していくことはもとより、お客さまが抱える課題を共有し、最適な解決策の提案や実行支援を積極的に行っていくことで、お客さまの課題解決ひいては地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

加えて、コンプライアンスにつきましても、引き続き経営の最重要課題の一つと位置付け、役職員一丸となってさらなる態勢強化に努めるとともに、金融犯罪の未然防止や説明義務の徹底など、お客さま保護への取り組みを強化し、一層ご安心いただけるサービスを提供してまいります。

さらに、地域社会の一員として、本業を通じた地域経済への貢献を主軸とする中で、社会貢献や環境保全といった、あらゆるCSRの面で積極的な行動を推進し、全てのステークホルダーに信頼され、高い存在価値のある<ひろぎんグループ>を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	139,329	153,183
コールローン及び買入手形	14,033	17,720
買入金銭債権	6,072	4,887
特定取引資産	32,046	15,585
金銭の信託	156	156
有価証券	1,813,177	2,060,603
貸出金	4,467,066	4,645,163
外国為替	4,471	4,599
その他資産	59,257	58,483
有形固定資産	84,833	84,698
建物	13,745	13,180
土地	57,268	57,277
リース資産	1,005	937
建設仮勘定	151	290
その他の有形固定資産	12,662	13,012
無形固定資産	8,242	8,405
ソフトウェア	5,363	6,796
その他の無形固定資産	2,879	1,608
繰延税金資産	28,693	13,443
支払承諾見返	38,159	40,644
貸倒引当金	△44,864	△45,928
資産の部合計	6,650,677	7,061,647
負債の部		
預金	5,762,456	5,930,851
譲渡性預金	125,870	200,799
コールマネー及び売渡手形	22,552	33,695
債券貸借取引受入担保金	83,516	141,426
特定取引負債	29,805	13,212
借入金	132,110	155,263
外国為替	597	350
社債	70,000	70,000
信託勘定借	67	64
その他負債	40,744	91,452
退職給付引当金	70	68
役員退職慰労引当金	13	20
睡眠預金払戻損失引当金	1,084	1,248
ポイント引当金	72	67
再評価に係る繰延税金負債	16,141	16,130
支払承諾	38,159	40,644
負債の部合計	6,323,265	6,695,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	188,989	202,865
自己株式	△2,882	△2,204
株主資本合計	271,316	285,869
その他有価証券評価差額金	1,570	25,809
繰延ヘッジ損益	△2,001	△1,874
土地再評価差額金	26,152	26,132
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	25,721	50,067
新株予約権	202	241
少数株主持分	30,172	30,172
純資産の部合計	327,411	366,351
負債及び純資産の部合計	6,650,677	7,061,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	130,151	132,381
資金運用収益	89,133	86,953
貸出金利息	70,463	68,192
有価証券利息配当金	17,186	16,946
コールローン利息及び買入手形利息	828	405
預け金利息	27	32
その他の受入利息	628	1,377
信託報酬	121	108
役務取引等収益	24,513	24,741
特定取引収益	443	582
その他業務収益	11,547	11,640
その他経常収益	4,391	8,353
償却債権取立益	244	80
その他の経常収益	4,146	8,273
経常費用	102,358	100,173
資金調達費用	11,175	9,997
預金利息	5,767	4,637
譲渡性預金利息	330	323
コールマネー利息及び売渡手形利息	77	166
債券貸借取引支払利息	79	457
借入金利息	1,771	2,002
社債利息	1,772	1,381
その他の支払利息	1,376	1,029
役務取引等費用	9,107	8,903
その他業務費用	4,228	4,043
営業経費	59,892	56,713
その他経常費用	17,955	20,514
貸倒引当金繰入額	2,739	4,447
その他の経常費用	15,215	16,067
経常利益	27,793	32,207
特別利益	—	102
固定資産処分益	—	102
特別損失	201	466
固定資産処分損	189	248
減損損失	11	217
税金等調整前当期純利益	27,591	31,844
法人税、住民税及び事業税	8,086	11,950
法人税等調整額	4,685	1,530
法人税等合計	12,771	13,481
少数株主損益調整前当期純利益	14,819	18,362
少数株主利益	957	957
当期純利益	13,862	17,405

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,819	18,362
その他の包括利益	7,183	24,365
その他有価証券評価差額金	5,129	24,238
繰延ヘッジ損益	△188	127
土地再評価差額金	2,239	△0
為替換算調整勘定	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
包括利益	22,003	42,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,046	41,771
少数株主に係る包括利益	957	957

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,573	54,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
当期首残高	30,635	30,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,635	30,635
利益剰余金		
当期首残高	178,277	188,989
当期変動額		
剰余金の配当	△3,088	△3,404
当期純利益	13,862	17,405
自己株式の処分	△61	△145
土地再評価差額金の取崩	0	19
当期変動額合計	10,712	13,875
当期末残高	188,989	202,865
自己株式		
当期首残高	△3,278	△2,882
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△51
自己株式の処分	436	729
当期変動額合計	396	677
当期末残高	△2,882	△2,204
株主資本合計		
当期首残高	260,207	271,316
当期変動額		
剰余金の配当	△3,088	△3,404
当期純利益	13,862	17,405
自己株式の取得	△40	△51
自己株式の処分	374	584
土地再評価差額金の取崩	0	19
当期変動額合計	11,108	14,553
当期末残高	271,316	285,869

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,561	1,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,132	24,238
当期変動額合計	5,132	24,238
当期末残高	1,570	25,809
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,813	△2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	127
当期変動額合計	△188	127
当期末残高	△2,001	△1,874
土地再評価差額金		
当期首残高	23,912	26,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,239	△19
当期変動額合計	2,239	△19
当期末残高	26,152	26,132
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,537	25,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,183	24,346
当期変動額合計	7,183	24,346
当期末残高	25,721	50,067
新株予約権		
当期首残高	93	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	39
当期変動額合計	108	39
当期末残高	202	241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	30,172	30,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,172	30,172
純資産合計		
当期首残高	309,011	327,411
当期変動額		
剰余金の配当	△3,088	△3,404
当期純利益	13,862	17,405
自己株式の取得	△40	△51
自己株式の処分	374	584
土地再評価差額金の取崩	0	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,291	24,386
当期変動額合計	18,400	38,939
当期末残高	327,411	366,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,591	31,844
減価償却費	4,690	4,356
減損損失	11	217
持分法による投資損益 (△は益)	△287	3,991
貸倒引当金の増減 (△)	△772	1,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	37	163
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△41	△5
資金運用収益	△89,133	△86,953
資金調達費用	11,175	9,997
有価証券関係損益 (△)	361	△4,498
固定資産処分損益 (△は益)	189	146
特定取引資産の純増 (△) 減	13,672	16,460
特定取引負債の純増減 (△)	△13,153	△16,593
貸出金の純増 (△) 減	△101,969	△178,097
預金の純増減 (△)	203,666	168,395
譲渡性預金の純増減 (△)	△38,080	74,928
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△12,279	26,152
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△31,644	19,365
コールローン等の純増 (△) 減	2,480	△2,501
コールマネー等の純増減 (△)	22,552	11,142
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	74,589	57,910
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,907	△128
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△46	△247
資金運用による収入	89,208	91,985
資金調達による支出	△13,042	△9,374
その他	△4,596	△35,321
小計	150,073	184,404
法人税等の支払額	△494	△12,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,579	172,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,278,737	△2,608,952
有価証券の売却による収入	1,985,266	2,421,970
有価証券の償還による収入	83,454	60,115
金銭の信託の増加による支出	△1	△1
金銭の信託の減少による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△1,618	△2,197
無形固定資産の取得による支出	△2,817	△2,874
有形固定資産の売却による収入	107	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,344	△131,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	35,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△17,000	△3,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△25,000	—
配当金の支払額	△3,084	△3,395
少数株主への配当金の支払額	△957	△957
自己株式の取得による支出	△40	△11
自己株式の売却による収入	364	390
リース債務の返済による支出	△93	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,809	△7,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,560	33,219
現金及び現金同等物の期首残高	182,828	107,267
現金及び現金同等物の期末残高	107,267	140,487

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>当行及び国内の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円増加しております。</p>

(7) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>当連結会計年度より、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,152百万円減少しております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当行は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年6月1日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しました。</p> <p>E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式及びE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	541.96
1株当たり当期純利益金額	円	28.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	28.08

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	17,405
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,405
普通株式の期中平均株式数	千株	619,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	692
うち新株予約権	千株	692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	139,329	153,163
現金	73,581	73,305
預け金	65,747	79,858
コールローン	14,033	17,720
買入金銭債権	6,072	4,887
特定取引資産	32,046	15,585
商品有価証券	664	769
特定金融派生商品	31,381	14,816
金銭の信託	156	156
有価証券	1,812,950	2,064,280
国債	1,143,975	1,256,826
地方債	151,590	154,908
社債	162,114	166,814
株式	99,037	107,121
その他の証券	256,233	378,608
貸出金	4,467,066	4,645,163
割引手形	33,195	28,719
手形貸付	173,891	163,474
証書貸付	3,643,518	3,841,648
当座貸越	616,461	611,321
外国為替	4,471	4,599
外国他店預け	3,838	3,790
買入外国為替	244	572
取立外国為替	388	237
その他資産	58,723	57,329
未決済為替貸	261	478
前払費用	0	0
未収収益	7,897	7,606
先物取引差入証拠金	—	0
金融派生商品	8,522	9,523
その他の資産	42,041	39,719
有形固定資産	84,807	84,679
建物	13,728	13,166
土地	57,268	57,277
リース資産	1,005	937
建設仮勘定	151	290
その他の有形固定資産	12,653	13,007
無形固定資産	8,230	8,392
ソフトウェア	5,352	6,785
その他の無形固定資産	2,878	1,607
繰延税金資産	28,611	14,169
支払承諾見返	38,159	40,644
貸倒引当金	△44,808	△45,842
投資損失引当金	—	△5,359
資産の部合計	6,649,852	7,059,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	5,764,606	5,932,538
当座預金	307,815	314,618
普通預金	2,753,611	2,931,338
貯蓄預金	79,233	76,447
通知預金	58,910	38,366
定期預金	2,251,715	2,260,224
定期積金	59	52
その他の預金	313,259	311,490
譲渡性預金	126,010	200,964
コールマネー	22,552	33,695
債券貸借取引受入担保金	83,516	141,426
特定取引負債	29,805	13,212
特定金融派生商品	29,805	13,212
借入金	162,810	185,963
借入金	162,810	185,963
外国為替	597	350
売渡外国為替	583	225
未払外国為替	13	124
社債	70,000	70,000
信託勘定借	67	64
その他負債	40,780	91,432
未決済為替借	1,180	2,019
未払法人税等	8,212	7,735
未払費用	11,599	12,280
前受収益	1,067	974
給付補てん備金	2	2
金融派生商品	11,340	11,074
リース債務	1,051	980
資産除去債務	219	225
その他の負債	6,106	56,139
睡眠預金払戻損失引当金	1,084	1,248
ポイント引当金	72	67
再評価に係る繰延税金負債	16,141	16,130
支払承諾	38,159	40,644
負債の部合計	6,356,205	6,727,738

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	185,303	198,520
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	145,150	158,366
別途積立金	131,604	141,604
繰越利益剰余金	13,546	16,762
自己株式	△2,776	△2,191
株主資本合計	267,736	281,537
その他有価証券評価差額金	1,558	25,796
繰延ヘッジ損益	△2,001	△1,874
土地再評価差額金	26,152	26,132
評価・換算差額等合計	25,708	50,054
新株予約権	202	241
純資産の部合計	293,646	331,834
負債及び純資産の部合計	6,649,852	7,059,572

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	128,875	131,738
資金運用収益	89,135	87,016
貸出金利息	70,463	68,192
有価証券利息配当金	17,188	17,008
コールローン利息	828	405
預け金利息	27	32
その他の受入利息	628	1,377
信託報酬	121	108
役務取引等収益	23,527	24,034
受入為替手数料	7,757	7,771
その他の役務収益	15,770	16,263
特定取引収益	443	582
商品有価証券収益	149	147
特定金融派生商品収益	293	434
その他業務収益	11,547	11,640
外国為替売買益	2,125	1,662
国債等債券売却益	8,888	9,786
金融派生商品収益	533	190
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	4,098	8,355
株式等売却益	1,971	5,420
償却債権取立益	244	80
その他の経常収益	1,882	2,855
経常費用	102,678	102,084
資金調達費用	12,158	10,962
預金利息	5,767	4,637
譲渡性預金利息	330	323
コールマネー利息	77	166
債券貸借取引支払利息	79	457
借用金利息	2,950	2,966
社債利息	1,576	1,381
金利スワップ支払利息	755	724
その他の支払利息	621	305
役務取引等費用	8,606	8,699
支払為替手数料	2,730	2,689
その他の役務費用	5,875	6,010
その他業務費用	4,228	4,043
国債等債券売却損	3,613	3,630
国債等債券償却	614	413
営業経費	59,745	56,534
その他経常費用	17,940	21,844
貸倒引当金繰入額	2,728	4,415
貸出金償却	2,391	3,512
株式等売却損	4,733	5,560
株式等償却	2,259	1,104
その他の経常費用	5,826	7,251
経常利益	26,197	29,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	—	102
固定資産処分益	—	102
特別損失	174	465
固定資産処分損	162	248
減損損失	11	217
税引前当期純利益	26,022	29,290
法人税、住民税及び事業税	7,989	11,824
法人税等調整額	4,644	722
法人税等合計	12,633	12,547
当期純利益	13,389	16,743

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,573	54,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,634	30,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,634	30,634
資本剰余金合計		
当期首残高	30,634	30,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,634	30,634
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,153	40,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,153	40,153
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	121,604	131,604
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	131,604	141,604
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,307	13,546
当期変動額		
剰余金の配当	△3,088	△3,404
別途積立金の積立	△10,000	△10,000
当期純利益	13,389	16,743
自己株式の処分	△61	△141
土地再評価差額金の取崩	0	19
当期変動額合計	239	3,216
当期末残高	13,546	16,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	175,064	185,303
当期変動額		
剰余金の配当	△3,088	△3,404
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	13,389	16,743
自己株式の処分	△61	△141
土地再評価差額金の取崩	0	19
当期変動額合計	10,239	13,216
当期末残高	185,303	198,520
自己株式		
当期首残高	△3,172	△2,776
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△11
自己株式の処分	436	596
当期変動額合計	396	585
当期末残高	△2,776	△2,191
株主資本合計		
当期首残高	257,100	267,736
当期変動額		
剰余金の配当	△3,088	△3,404
当期純利益	13,389	16,743
自己株式の取得	△40	△11
自己株式の処分	374	454
土地再評価差額金の取崩	0	19
当期変動額合計	10,635	13,801
当期末残高	267,736	281,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,570	1,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,129	24,238
当期変動額合計	5,129	24,238
当期末残高	1,558	25,796
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,813	△2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	127
当期変動額合計	△188	127
当期末残高	△2,001	△1,874

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	23,912	26,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,239	△19
当期変動額合計	2,239	△19
当期末残高	26,152	26,132
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,528	25,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,179	24,346
当期変動額合計	7,179	24,346
当期末残高	25,708	50,054
新株予約権		
当期首残高	93	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	39
当期変動額合計	108	39
当期末残高	202	241
純資産合計		
当期首残高	275,723	293,646
当期変動額		
剰余金の配当	△3,088	△3,404
当期純利益	13,389	16,743
自己株式の取得	△40	△11
自己株式の処分	374	454
土地再評価差額金の取崩	0	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,288	24,386
当期変動額合計	17,923	38,187
当期末残高	293,646	331,834

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項ございません

2. その他役員の変動

(1) 昇任予定取締役

平成25年6月26日開催の定時株主総会後の取締役会において、次のとおり昇任の予定

氏名	新役職名	現役職名
竹内 万博	専務取締役	常務取締役

(2) 新任取締役候補

平成25年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり選任の予定

氏名	新役職名	現役職名
廣田 亨	常務取締役 1	常務執行役員 2
中島 正夫	取締役	執行役員 2
住川 雅洋	取締役 3	アメリカンファミリー 生命保険会社 シニアアドバイザー

- 1 定時株主総会後の取締役会において選任予定
- 2 定時株主総会終結の時をもって執行役員を辞任予定
- 3 なお、住川雅洋氏は社外取締役の候補者であります

(3) 退任予定取締役

平成25年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任予定

専務取締役	小山 幹夫(ひろぎんリース株式会社 ひろぎんオートリース株式会社 代表取締役社長に就任予定)
取締役	吉井 昭彦(株式会社広島アクションサービス 代表取締役社長に 就任予定)

以上

[ご参考]

昇任予定取締役

氏名	竹内 万博(たけうち かずひろ)
生年月日	昭和28年7月8日(59才)
出身地	広島県
主な経歴	昭和52年3月 早稲田大学法学部 卒業 昭和52年4月 株式会社広島銀行広島駅前支店 入行 平成17年4月 法人営業部長兼金融サービス室長 平成18年4月 執行役員 法人営業部長兼金融サービス室長 委嘱 平成20年4月 常務執行役員 本店営業部本店長 委嘱 平成22年4月 常務執行役員 資金証券部長 委嘱 平成22年6月 常務取締役(現職)

新任取締役候補

氏名	廣田 亨(ひろた とおる)
生年月日	昭和33年1月8日(55才)
出身地	広島県
主な経歴	昭和56年3月 法政大学経営学部 卒業 昭和56年4月 株式会社広島銀行府中支店 入行 平成20年4月 大手町支店長 平成22年4月 執行役員今治支店長 委嘱 平成24年4月 常務執行役員今治支店長 委嘱 平成25年4月 常務執行役員(現職)

氏名	中島 正夫(なかしま まさお)
生年月日	昭和32年7月26日(55才)
出身地	広島県
主な経歴	昭和55年 3月 慶応義塾大学法学部 卒業 昭和56年 4月 株式会社広島銀行福山支店 入行 平成18年10月 可部支店長兼可部南出張所長 平成20年 4月 人事総務部長 平成21年10月 執行役員徳山支店長 委嘱 平成25年 4月 執行役員(現職)

氏名	住川 雅洋(すみかわ まさひろ)
生年月日	昭和23年11月26日(64才)
出身地	広島県
主な経歴	昭和47年3月 東京大学経済部 卒業
	昭和47年4月 日本銀行入行
	平成12年5月 日本銀行広島支店長
	平成14年6月 日本銀行情報サービス局長
	平成15年4月 東京都民銀行入行 顧問
	平成15年6月 東京都民銀行常務取締役
	平成16年6月 東京都民銀行代表取締役専務
	平成22年6月 東京都民銀行顧問兼とみん経営研究所代表取締役会長
	平成23年4月 アメリカンファミリー生命保険会社入社
	シニアアドバイザー(現職)

平成24年度 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財務健全化および経営効率化の状況
4. 平成25年度の業績と配当の予想

《平成24年度の業績ハイライト》

- 平成24年度の当地方の経済は、年度前半は輸出や生産が弱めに推移し、個人消費も足踏み状態が続くなど、総じて弱含みの動きとなりました。しかし、年度末にかけて新政権の経済政策への期待が高まったことなどから、円高是正の動きが進み、生産活動の一部に持ち直しの動きがみられたほか住宅投資や公共投資が緩やかに増加するなど、景気は総じて持ち直しの動きがみられました。
- そうした中で、平成24年度の損益は、市場金利低下の影響等により資金利益が減少したものの、全行を挙げて経費削減に取り組んだ結果、**コア業務純益が前年比16億円増益の389億円（前年比+4.2%）**となりました。経常利益は、有価証券に係る収益の増加や与信費用が減少した結果、**前年比35億円増益の297億円（前年比+13.2%）**、**当期純利益は前年比33億円増益の167億円（前年比+25.1%）**となり、**4期連続の増益**となりました。
- 連結当期純利益も、前年比35億円増益の174億円（前年比+25.6%）**となり、**4期連続の増益**となりました。

1. 損益の状況〔単体〕

（億円）

	平成24年度		
	平成24年度	前年比 (増減率)	当初予想比 (11/9公表比)
経常収益	1,317	28 (2.2%)	
資金利益	760	10	3
役務取引利益等	179	2	2
コア業務粗利益	939	12 (1.3%)	1
経費	550	28	14
コア業務純益	389	16 (4.2%)	15
債券関係損益	57	10	1
実質業務純益	446	26 (6.3%)	14
うち株式関係損益	12	38	58
うち与信費用	83	8	1
うち投資損失引当金繰入額	54	54	
経常利益	297	35 (13.2%)	24
当期純利益	167	33 (25.1%)	1

（注）1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【参考】

連結当期純利益	174	35 (25.6%)	4
---------	-----	--------------	---

(1) コア業務純益 (389億円) <前年比 + 16億円>

コア業務純益は、前年比16億円増益の389億円となりました。

資金利益 (760億円) <前年比 10億円>

資金利益は、市場金利低下の影響等により、預金等利息が11億円減少した一方で貸出金利息が23億円減少したことを主因として、前年比10億円減少し760億円となりました。

役務取引利益等 (179億円) <前年比 2億円>

投資銀行業務に関連する収益が減少したことを主因として、役務取引利益等は、前年比2億円減少し179億円となりました。

なお、コア業務粗利益に占める非金利収入の割合は、28.3%で引き続き高い水準を維持しています。

経費とコアOHR (経費550億円) <前年比 28億円>

全行を挙げて経費削減に取り組んだ結果、経費は前年比28億円減少し550億円となりました。またコアOHR () は、前年比2.2ポイント改善し58.6%となりました。

() コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

(2) 実質業務純益 (446億円) <前年比 + 26億円>

実質業務純益は、前年比26億円増益の446億円となりました。

債券関係損益 (57億円) <前年比 + 10億円>

債券関係損益は、国債等の売却益の増加を主因として、前年比10億円増加し57億円となりました。

(3) 経常利益 (297億円) <前年比 + 35億円>

経常利益は、前年比35億円増益の297億円となりました。

株式関係損益 (12億円) <前年比 + 38億円>

株式関係損益は、株式の売却益の増加を主因として、前年比38億円増加し 12億円となりました。

与信費用 (83億円) <前年比 8億円>

与信費用は、お取引先への経営改善支援の強化等により、前年比8億円減少し83億円となりました。

投資損失引当金繰入額 (54億円) <前年比 + 54億円>

現在の市況を勘案し、関連会社の今後の経営成績等を保守的に見積もった結果、関連会社株式に対する投資損失引当金繰入額54億円を計上しました。

(4) 当期純利益 (167億円) <前年比 + 33億円>

当期純利益は、前年比33億円増益の167億円となりました。

2. 営業の状況

(1) 貸出金

貸出金残高は順調に増加

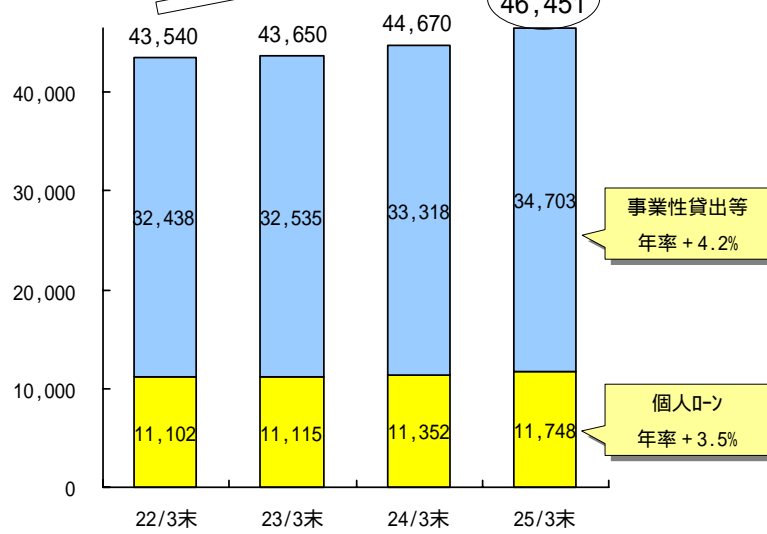
資金ニーズへの積極的な対応により、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、貸出金残高は、前年比1,781億円増加しました。

(億円)

	平成25年3月末	24年3月末比
貸出金残高	46,451	1,781
事業性貸出等	34,703	1,385
個人ローン	11,748	396

貸出金残高の推移

(億円)



住宅ローン残高(フラット35含み)は順調に増加

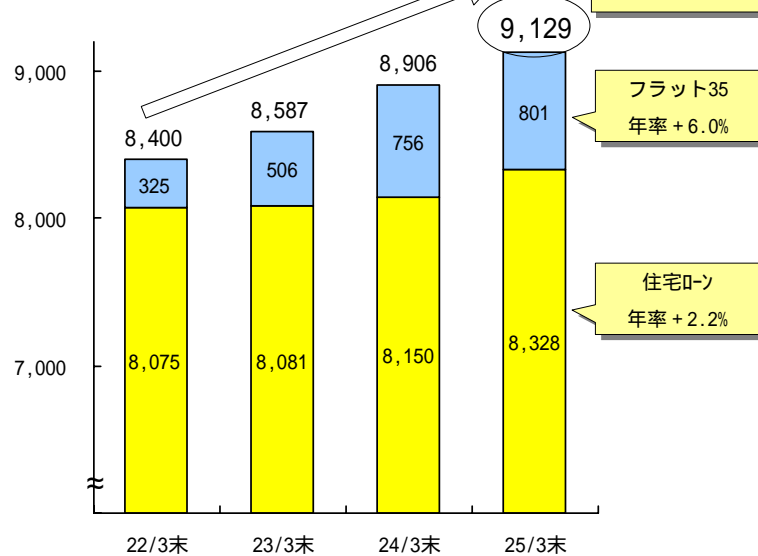
お客様のニーズに合わせた営業を展開しました結果、フラット35を含めた住宅ローン残高は、前年比223億円増加しました。

(億円)

	平成25年3月末	24年3月末比
住宅ローン(フラット35含み)	9,129	223
うちフラット35	801	45

住宅ローン残高(フラット35含み)の推移

(億円)



事業性貸出先数は順調に増加

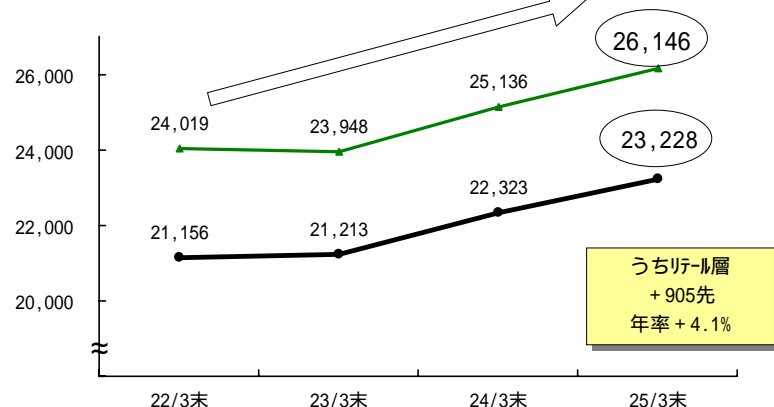
エリア推進体制が実を結び、事業性貸出先数全体は、前年比1,010先増加、うちリテール層()の事業性貸出先数は、前年比905先増加しました。

(先)

	平成25年3月末	24年3月末比
事業性貸出先数	26,146	1,010
うちリテール層	23,228	905

事業性貸出先数の推移

(先)



()リテール層：売上高10億円未満の先

(2) 預金等

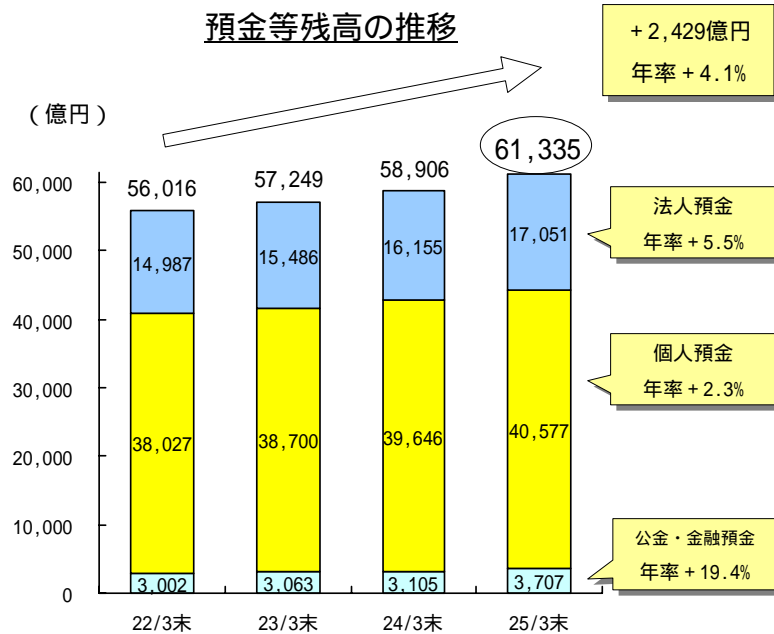
預金等残高は順調に増加

地域密着型の営業の展開及び店頭営業力の強化により、法人預金と個人預金がともに増加、預金等残高は、前年比2,429億円増加し、6兆円の台を突破しました。

	(億円)	
	平成25年3月末	24年3月末比
預金等残高	61,335	2,429
法人預金	17,051	896
個人預金	40,577	931
公金・金融預金	3,707	602

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

預金等残高の推移



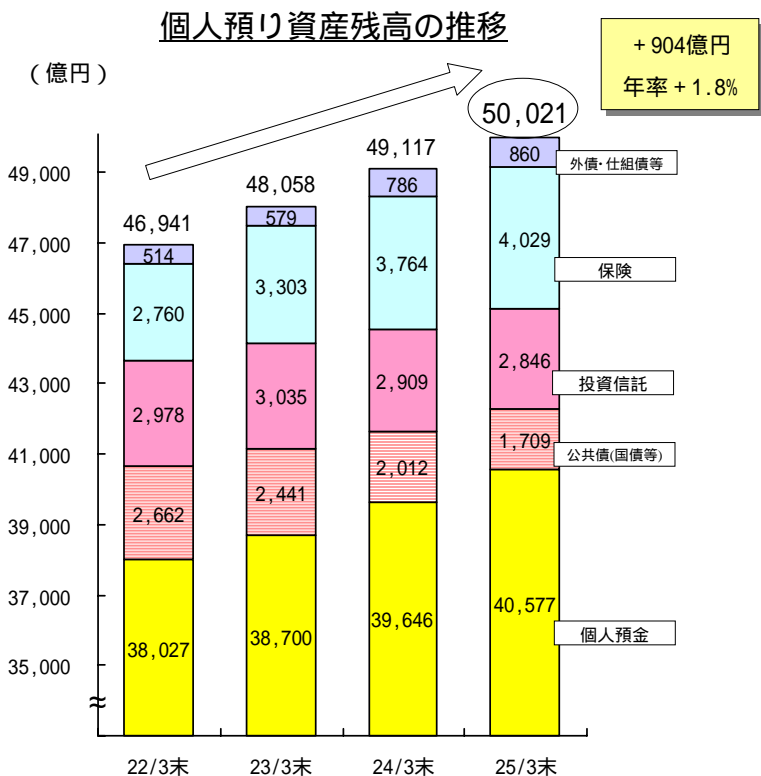
(3) 個人預り資産

個人預り資産残高は順調に増加

積極的な営業を展開しました結果、個人預金及び保険の残高が増加したことから、個人預り資産残高は、前年比904億円増加し、5兆円の台を突破しました。

	(億円)	
	平成25年3月末	24年3月末比
個人預り資産残高	50,021	904
個人預金	40,577	931
公共債(国債等)	1,709	303
投資信託	2,846	63
保険	4,029	265
外債・仕組債等	860	74

個人預り資産残高の推移



新商品・キャンペーン等

- 「<ひろぎん>カーブを応援しよう! 定期預金(愛称: Hiroshima's Dream)」の取扱
(平成24年3月~7月・平成25年3月~7月)
- 「<ひろぎん>ファミリーローン『エコ・ソーラープラン』」の取扱開始(平成24年7月~)
- 「<ひろぎん>はじめよう! 資産運用キャンペーン」の実施(平成24年8月~9月)
- 「<ひろぎん>『太陽光発電向け専用融資制度』」の取扱開始(平成24年10月~)
- 「<ひろぎん>スーパーカードローンVIP」の取扱開始(平成24年10月~)
- 「円貨定期預金『秋・冬の特別金利キャンペーン』」の実施(平成24年10月~12月)
- 「<ひろぎん>『中小企業経営力強化融資制度』」の取扱開始(平成24年11月~)
- 「<ひろぎん>135周年記念 懸賞金付定期預金キャンペーン」の実施(平成25年1~2月)
- 「<ひろぎん>ダイレクトバンキングサービス新規お申込みキャンペーン」の実施(平成25年2~5月)
- 「<ひろぎん>マイカーローン・教育ローンキャッシュバックキャンペーン」の実施(平成25年2月~4月)
- 「インターネットバンキング限定キャンペーン」の実施(平成25年3月~5月)

(4) 地域密着型金融の推進

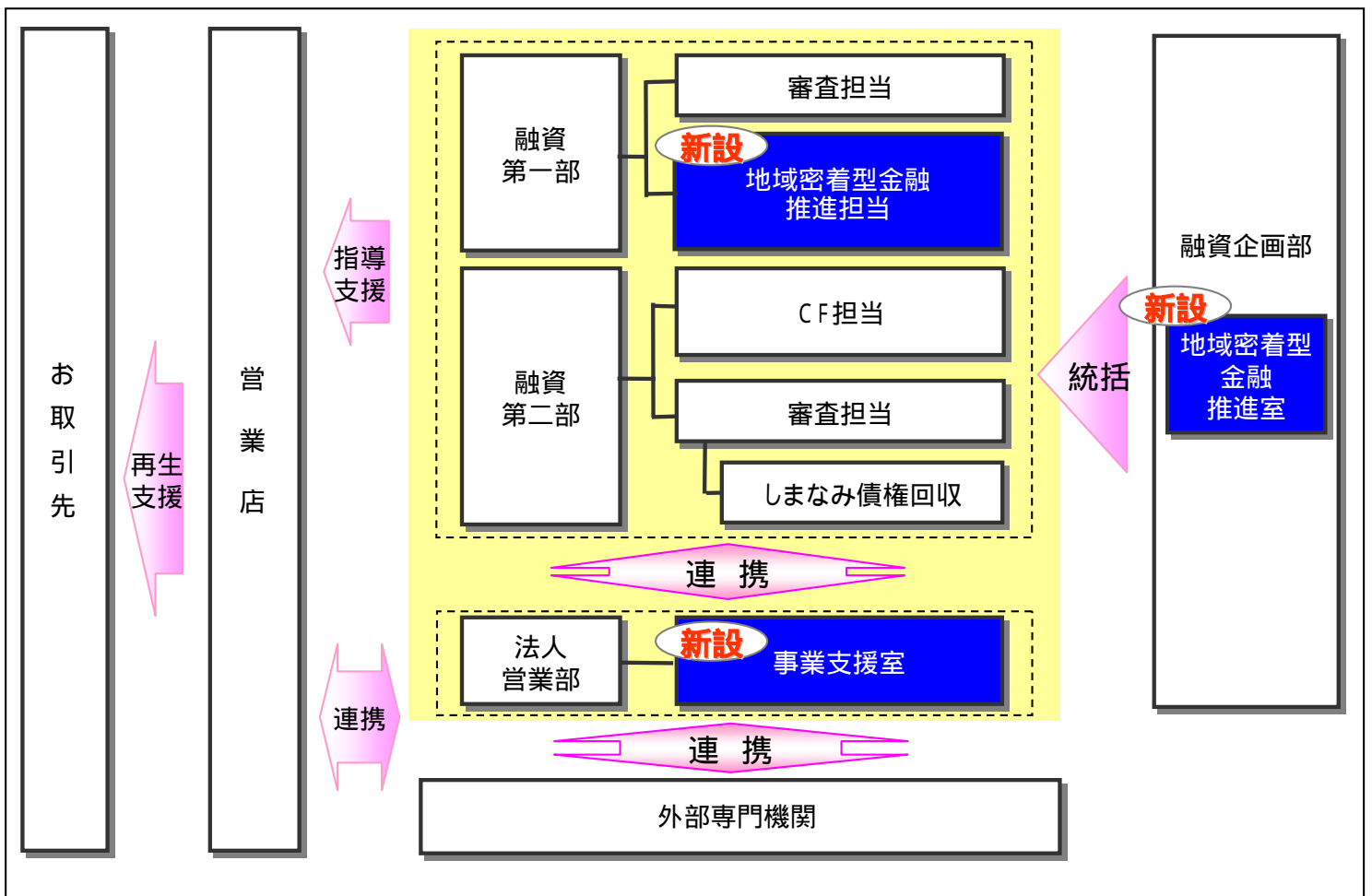
地域における資金仲介機能を積極的に発揮

当行では従来より、お取引先企業のライフステージに応じた資金仲介機能およびソリューション機能の発揮に努めています。

平成24年12月には、地域の中小企業の事業再生支援と、地域経済の活性化に資することを企図し、広島県内の金融機関および株式会社日本政策投資銀行と連携し、事業再生ファンド（名称：「せとみらいファンド」）を設立しました。

また、「中小企業金融円滑化法」の期限到来に際して組織体制を見直し、融資企画部に「地域密着型金融推進室」、融資第一部に「地域密着型金融推進担当」、法人営業部に「事業支援室」をそれぞれ新設しました。地域のお取引先企業の事業再生・経営改善の支援に向けた体制を強化・充実させ、今まで以上に、事業改善支援に向けたコンサルティング機能の強化に努めてまいります。

当行の地域密着型金融推進体制



地域密着型金融推進室

・ 地域密着型金融推進に係る統括機能の強化

地域密着型金融
推進担当

・ 重点的・能動的なモニタリング及び経営改善支援・コンサルティング機能の強化

事業支援室

・ M & A、事業承継、ビジネスマッチング等の多様なソリューション提供機能の活用による的確な事業再生支援の遂行

(5) CSR (企業の社会的責任) への取り組み

本業を通じ地域経済の発展に貢献することに加え、社会貢献・環境保全といったあらゆるCSRへも積極的に取り組む

1. 社会貢献活動

「キッズ・マネースクール」、「正しいお金の使い方教室」、「ライフプランセミナー」等、各年代層に応じた金融教育支援の実施

広島東洋カープ・サンフレッチェ広島「広島銀行スポンサードゲーム」の開催

「第28回<ひろぎん>トゥモロウコンサート」の開催(平成24年11月)

養護施設の子どもたちへのクリスマスプレゼント贈呈(平成24年12月)

2. 環境保全活動

平成24年度新入職員による地域清掃活動の実施(平成24年5月)

“森林を守る”活動『第3回「ひろぎんの里山」植樹』の実施(平成24年9月)



第28回トゥモロウコンサート



第3回「ひろぎんの里山」植樹

(6) 新サービス、セミナー等

「地域の銀行」として、お客さまのニーズにタイムリーかつスピーディーにお応えするため、新サービスの提供や各種セミナー等を開催

1. 新サービス等

住宅ローンセンター営業体制強化

- ・「倉敷住宅ローンセンター」「広島東住宅ローンセンター」の新設(平成24年9月・12月)

- ・全住宅ローンセンター(11拠点)での日曜日営業開始(平成25年2月~)

スマートフォン版インターネットバンキングのサービス開始(平成24年10月~)

休日営業店舗における保険相談専用窓口の設置(平成25年2月~)

「ひろぎんネット支店」の創設(平成25年3月)

西風新都支店の新築移転(平成25年3月)

2. セミナー等

『介護事業所におけるリスクマネジメントセミナー』の開催(平成24年6月・9月)

海外ビジネスセミナー『為替相場の見通しについて』の開催(平成24年7月・12月)

『第3回ネットワーク商談会IN大阪』の開催(平成24年11月)

『医療・介護業界 人材定着と育成セミナー』の開催(平成25年2月)

未来を築く戦略的な事業承継セミナーの開催(平成25年3月)



ひろぎんネット支店開店



西風新都支店新築移転

(7) 今後の取り組み

- ・シンガポール駐在員事務所の開設(平成25年7月予定)

- ・大州支店の建替え(平成25年秋頃予定)

3. 財務健全化および経営効率化の状況

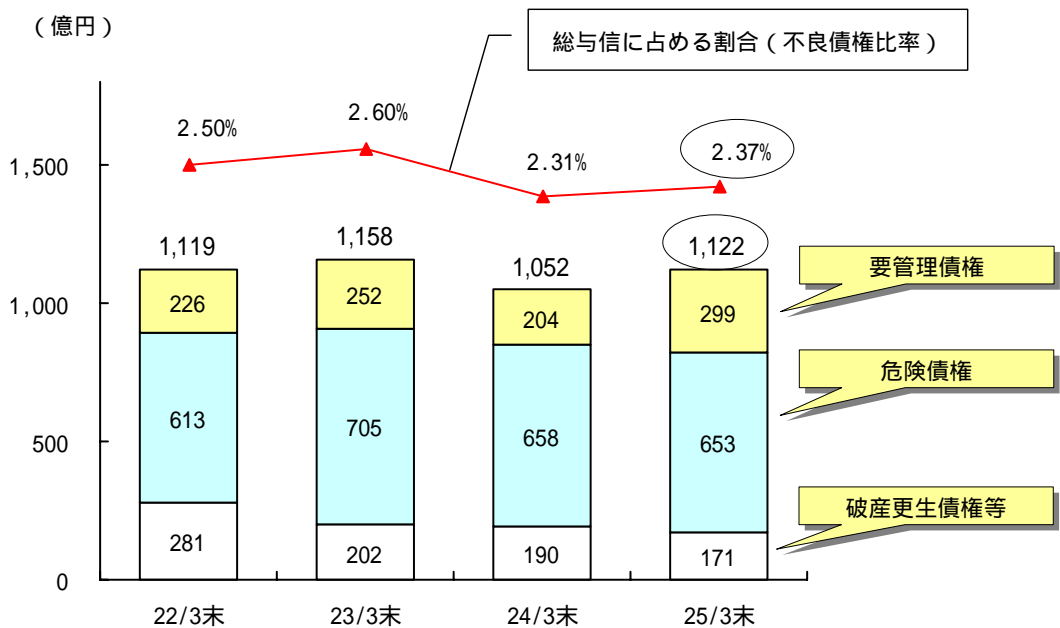
(1) 金融再生法開示債権

お取引先の経営改善支援への対応強化等により、引き続き健全な水準を維持

現下の経済状況を勘案し、厳正な自己査定を実施した結果、金融再生法開示債権額は1,122億円、総与信に占める割合は、2.37%となりました。

また、開示債権額に対するカバー率については、81.2%と引き続き高い水準を維持しています。

開示債権額と総与信に占める割合（不良債権比率）の推移



金融再生法に基づく開示債権額に対するカバー率

				合計 (億円)	24年3月末比
	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
金融再生法開示債権額 (24年3月末比)	299 (+95)	653 (5)	171 (19)	1,122	+70
担保等による保全部分	135	341	168	643	+4
対象債権に対する貸倒引当金	53	212	3	268	+25
引当率 (24年3月末比)	32.5% (2.8%)	67.9% (0.7%)	100.0% (-)	56.0%	2.8%
カバー率 = +	188	552	171	911	+29
開示債権額に対するカバー率 (24年3月末比)	63.0% (+2.7%)	84.6% (1.9%)	100.0% (-)	81.2%	2.6%
総与信に占める割合 (24年3月末比)	0.63% (+0.18%)	1.38% (0.07%)	0.36% (0.06%)	2.37%	+0.06%

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

(2) 与信費用比率

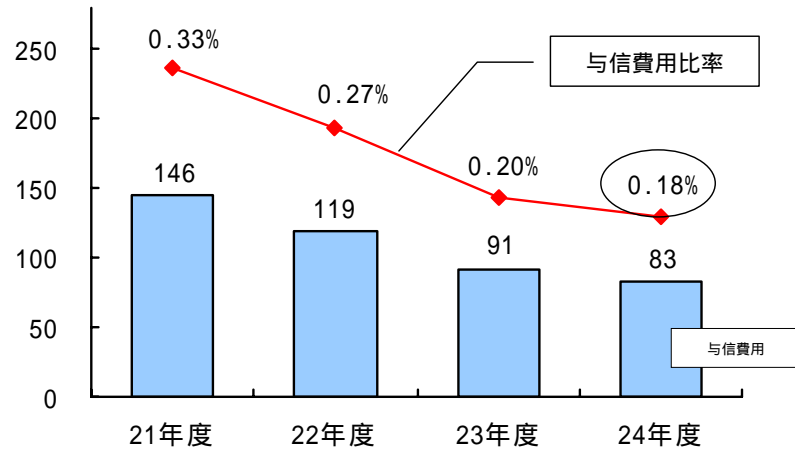
与信費用比率は着実に改善

与信費用比率は、お取引先の経営改善支援への積極的な対応により、前年比0.02ポイント低下し、0.18%となり着実に改善しています。

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}}$$

与信費用と与信費用比率の推移

(億円)



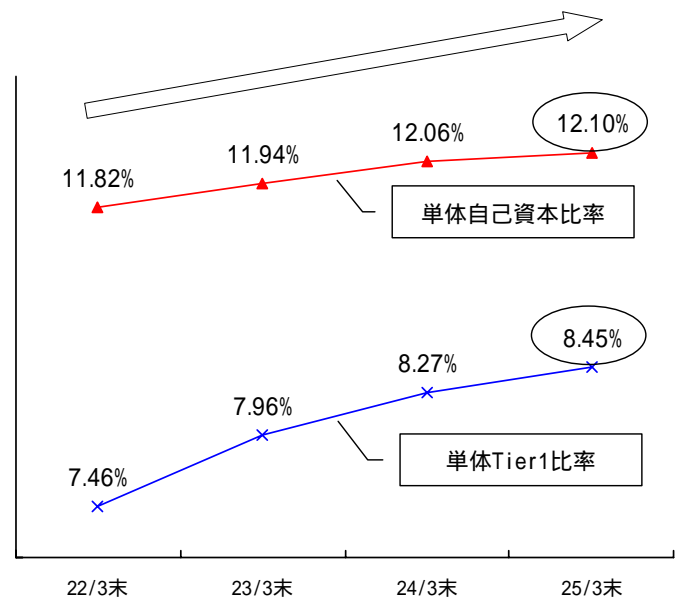
(3) 自己資本比率

自己資本比率はさらに上昇

単体自己資本比率は、内部留保の蓄積により24年3月末比0.04ポイント上昇し、国内基準(4%)を大幅に上回る12.10%となりました。単体Tier1比率は、24年3月末比0.18ポイント上昇し、8.45%となり自己資本の質は確実に改善しています。

	平成25年3月末	24年3月末比
単体自己資本比率	12.10%	0.04%
単体Tier1比率	8.45%	0.18%
連結自己資本比率	11.94%	0.15%
連結Tier1比率	8.57%	0.18%

単体自己資本比率と単体Tier1比率の推移



(4) コアOHR

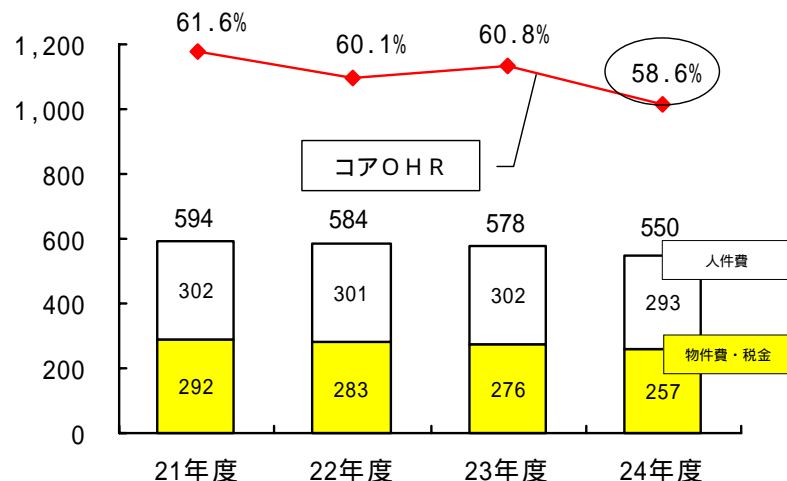
コアOHRは、大幅に改善

コアOHRは、全行を挙げて経費削減に取り組んだ結果、前年比2.2ポイント改善し、58.6%となり60%を下回る良好な水準となりました。

$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

コアOHRの推移

(億円)



4. 平成25年度の業績と配当の予想

(1) 業績予想

経常利益は288億円、当期純利益は176億円を見込む

平成25年度については、円高の是正に伴う輸出の持ち直しや政府の経済対策による景気浮揚効果が期待されるものの、金利の低位安定による利息収入の減少が見込まれるなど、先行き不透明な経営環境が想定されます。平成25年度の業績予想については、資金利益の減少や役務取引利益等の増強を織り込み、経常利益は288億円、当期純利益は176億円を見込んでいます。

【単体業績予想】

(億円)

	平成24年度 実績			平成25年度 予想	24年度比
		上期	下期		
資金利益	760	372	375	747	13
役務取引利益等	179	95	93	188	9
コア業務粗利益	939	467	468	935	4
経費	550	281	279	560	10
コア業務純益	389	186	189	375	14
債券関係損益	57	5	5	10	47
実質業務純益	446	191	194	385	61
うち株式関係損益	12	5	5	10	2
うち与信費用	83	40	40	80	3
経常利益	297	135	153	288	9
当期純利益	167	83	93	176	9

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益

2. 「与信費用」は、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【連結業績予想】

(億円)

	平成24年度 実績			平成25年度 予想	24年度比
		上期	下期		
経常利益	322	141	159	300	22
当期純利益	174	84	95	179	5

(2) 配当予想

配当金は、年間6円を予想

配当金は、平成25年度の業績予想（連結当期純利益179億円）を配当目安テーブルに照らし、1株当たり配当金額は年間6円（中間3.0円、期末3.0円）を予定しております。

(円)

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
25年3月期（実績）	3.00	-	6.00
25年3月期（予想）	-	3.00	
26年3月期（予想）	3.00	3.00	6.00

《配当目安テーブル》

連結当期純利益	1株当たり配当金額			連結 配当性向
	安定配当	業績 連動配当	+	
～180億円以下	6円	0円	6円	～20.8%以上
180億円超～210億円以下	6円	1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下	6円	2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下	6円	3円	9円	23.4%未満～20.8%以上

平成24年度 決算付属資料



【 目 次 】

平成24年度 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. R O E	単	5
7. 税効果会計関係	単・連	5
8. 有価証券関係	連	6
9. 退職給付関係	連	7

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況			
（1）貸出金残高の地域別内訳	単	8
（2）個人ローン	単	8
（3）地元向け個人ローンの地域別内訳	単	8
（4）中小企業等貸出	単	9
（5）地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	9
（6）地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	9
2. リスク管理債権の状況	単・連	10
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率	単・連	11
5. 金融再生法開示債権	単	11
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	11
7. 国別貸出状況等	単	13
8. 業種別貸出状況等			
（1）業種別貸出金	単	13
（2）地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	13
（3）業種別リスク管理債権	単	14

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況			
○ 預金等残高の地域別内訳	単	15
2. 個人預り資産の状況			
（1）個人預り資産残高	単	15
（2）地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	16

平成24年度 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		24年度		23年度
			23年度比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	99,677	107 (0.1%)	99,784
(うちコア業務粗利益)	2	(93,934)	(1,190) (1.3%)	(95,124)
国 内 業 務 粗 利 益	3	90,870	462 (0.5%)	91,332
(うちコア業務粗利益)	4	(85,558)	(1,852)	(87,410)
資 金 利 益	5	70,172	1,940	72,112
役 務 取 引 等 利 益	6	15,049	435	14,614
特 定 取 引 利 益	7	147	2	149
そ の 他 業 務 利 益	8	5,500	1,043	4,457
(うち国債等債券関係損益)	9	(5,311)	(1,389)	(3,922)
国 際 業 務 粗 利 益	10	8,807	356 (4.2%)	8,451
(うちコア業務粗利益)	11	(8,375)	(661)	(7,714)
資 金 利 益	12	5,882	1,017	4,865
役 務 取 引 等 利 益	13	393	36	429
特 定 取 引 利 益	14	434	141	293
そ の 他 業 務 利 益	15	2,096	766	2,862
(うち国債等債券関係損益)	16	(431)	(306)	(737)
経 費 (除く臨時処理分)	17	55,052	2,762 (4.8%)	57,814
人 件 費	18	29,267	924	30,191
物 件 費	19	23,232	1,767	24,999
税 金	20	2,553	70	2,623
実 質 業 務 純 益	21	44,624	2,655 (6.3%)	41,969
(コア業務純益)	22	(38,881)	(1,572) (4.2%)	(37,309)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	192	1,232	1,424
業 務 純 益	24	44,817	1,423 (3.3%)	43,394
うち国債等債券関係損益	25	5,743	1,084	4,659
国債等債券売却益	26	9,786	898	8,888
国債等債券売却損	27	3,630	17	3,613
国債等債券償却	28	413	201	614
臨 時 損 益	29	15,163	2,033	17,196
株 式 等 関 係 損 益	30	1,244	3,777	5,021
株 式 等 売 却 益	31	5,420	3,449	1,971
株 式 等 売 却 損	32	5,560	827	4,733
株 式 等 償 却	33	1,104	1,155	2,259
(有価証券関係損益 25+30)	34	(4,498)	(4,859)	(361)
不 良 債 権 処 理 額	35	8,534	2,039	10,573
貸 出 金 償 却	36	3,512	1,121	2,391
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	4,608	455	4,153
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	494	3,779	4,273
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	40	80	164	244
(与信費用 23+35)	41	(8,342)	(807) (8.8%)	(9,149)
そ の 他 臨 時 損 益	42	5,384	3,782	1,602
経 常 利 益	43	29,653	3,456 (13.2%)	26,197
特 別 損 益	44	363	189	174
うち固定資産関係損益	45	363	189	174
固 定 資 産 処 分 益	46	102	102	-
固 定 資 産 処 分 損	47	248	86	162
減 損 損 失	48	217	206	11
税 引 前 当 期 純 利 益	49	29,290	3,268	26,022
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	11,824	3,835	7,989
法 人 税 等 調 整 額	51	722	3,922	4,644
法 人 税 等 合 計	52	12,547	86	12,633
当 期 純 利 益	53	16,743	3,354 (25.1%)	13,389

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益

2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

【連結】

(百万円)

		24年度		23年度
			23年度比 (増減率)	
連結粗利益	1	101,082	167 (0.2%)	101,249
資金利益	2	76,956	1,002	77,958
役務取引等利益	3	15,945	417	15,528
特定取引利益	4	582	139	443
その他業務利益	5	7,597	278	7,319
営業経費	6	56,713	3,179 (5.3%)	59,892
与信費用	7	8,379	783	9,162
貸出金償却	8	3,512	1,121	2,391
個別貸倒引当金繰入額	9	4,639	475	4,164
一般貸倒引当金繰入額	10	192	1,232	1,424
貸出債権売却損等	11	499	3,777	4,276
貸倒引当金戻入益	12	-	-	-
償却債権取立益	13	80	164	244
株式等関係損益	14	1,244	3,777	5,021
持分法による投資損益	15	3,991	4,278	287
その他	16	1,454	1,123	331
経常利益	17	32,207	4,414 (15.9%)	27,793
特別損益	18	363	162	201
税金等調整前当期純利益	19	31,844	4,253	27,591
法人税、住民税及び事業税	20	11,950	3,864	8,086
法人税等調整額	21	1,530	3,155	4,685
法人税等合計	22	13,481	710	12,771
少数株主損益調整前当期純利益	23	18,362	3,543	14,819
少数株主利益	24	957	-	957
当期純利益	25	17,405	3,543 (25.6%)	13,862

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
連結コア業務純益	40,113	1,478	38,635

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	24年度		23年度
		23年度比	
連結子会社数	6	-	6
持分法適用会社数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) コア業務純益	38,881	1,572	37,309
職員一人当たり(千円)	12,891	778	12,113
(2) 実質業務純益	44,624	2,655	41,969
職員一人当たり(千円)	14,795	1,169	13,626
(3) 業務純益	44,817	1,423	43,394
職員一人当たり(千円)	14,859	771	14,088

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.27	0.09	1.36
貸出金利回	1.51	0.09	1.60
有価証券利回	0.79	0.14	0.93
(2) 資金調達原価(B)	1.02	0.10	1.12
預金等利回	0.07	0.02	0.09
(3) 預貸金利鞘	0.52	-	0.52
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.25	0.01	0.24

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
国債等債券関係損益	5,743	1,084	4,659
売却益	9,786	898	8,888
売却損	3,630	17	3,613
償却	413	201	614

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
株式等関係損益	1,244	3,777	5,021
売却益	5,420	3,449	1,971
売却損	5,560	827	4,733
償却	1,104	1,155	2,259

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（億円）

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	(1) 自己資本比率	12.10%	0.04%
うち基本的項目比率	8.45%	0.18%	8.27%
(2) 基本的項目	3,099	135	2,964
(3) 補完的項目	1,339	25	1,364
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-	190
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	920	30	950
(4) 控除項目	-	7	7
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,438	117	4,321
(6) リスクアセット	36,665	859	35,806
総所要自己資本額	1,466	34	1,432

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

【連結】

（億円）

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	(1) 自己資本比率	11.94%	0.15%
うち基本的項目比率	8.57%	0.18%	8.39%
(2) 基本的項目	3,142	143	2,999
(3) 補完的項目	1,339	24	1,363
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-	190
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	920	30	950
(4) 控除項目	102	47	149
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	102	39	141
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,379	165	4,214
(6) リスクアセット	36,655	922	35,733
総所要自己資本額	1,466	37	1,429

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

（参考）バーゼル 「アウトライヤー基準」への対応

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	アウトライヤー比率	4.1%	5.4%

（注）アウトライヤー基準の計測手法：%タイル（パーセントタイル）値

6. ROE【単体】

	24年度		23年度
		23年度比	
(1)コア業務純益ベース	12.44%	0.67%	13.11%
(2)実質業務純益ベース	14.27%	0.48%	14.75%
(3)業務純益ベース	14.34%	0.91%	15.25%
(4)当期純利益ベース	5.35%	0.65%	4.70%

(注) ROE算出式 = $\frac{(1)コア業務純益(又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)当期純利益)}{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 期末純資産の部合計(新株予約権除き)] / 2}$

7. 税効果会計関係

【単体】

24年度	23年度
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 25,813百万円	貸倒引当金 26,392百万円
有価証券評価損 1,035百万円	有価証券評価損 2,048百万円
減価償却 933百万円	減価償却 843百万円
その他 6,378百万円	その他 4,795百万円
繰延税金資産小計 34,160百万円	繰延税金資産小計 34,079百万円
評価性引当額 2,229百万円	評価性引当額 942百万円
繰延税金資産合計 31,931百万円	繰延税金資産合計 33,137百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金 3,573百万円	退職給付引当金 2,643百万円
退職給付信託設定益・解除益 1,098百万円	退職給付信託設定益・解除益 1,728百万円
その他有価証券評価差額金 13,089百万円	その他有価証券評価差額金 154百万円
繰延税金負債合計 17,761百万円	繰延税金負債合計 4,525百万円
繰延税金資産の純額 14,169百万円	繰延税金資産の純額 28,611百万円

【連結】

24年度	23年度
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 25,845百万円	貸倒引当金 26,413百万円
有価証券評価損 1,035百万円	有価証券評価損 2,048百万円
減価償却 933百万円	減価償却 843百万円
その他 5,619百万円	その他 4,855百万円
繰延税金資産小計 33,434百万円	繰延税金資産小計 34,161百万円
評価性引当額 2,229百万円	評価性引当額 942百万円
繰延税金資産合計 31,205百万円	繰延税金資産合計 33,219百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金 3,573百万円	退職給付引当金 2,643百万円
退職給付信託設定益・解除益 1,098百万円	退職給付信託設定益・解除益 1,728百万円
その他有価証券評価差額金 13,089百万円	その他有価証券評価差額金 154百万円
繰延税金負債合計 17,761百万円	繰延税金負債合計 4,525百万円
繰延税金資産の純額 13,443百万円	繰延税金資産の純額 28,693百万円

8. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

	25年3月末			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	51,582	31,838	19,744
	債券	1,363,613	1,342,944	20,669
	国債	1,057,108	1,044,683	12,425
	地方債	154,908	149,683	5,225
	社債	151,596	148,577	3,018
	その他	253,223	239,491	13,732
	小計	1,668,419	1,614,273	54,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	36,186	43,320	7,133
	債券	214,936	215,473	537
	国債	199,718	199,787	69
	地方債	-	-	-
	社債	15,218	15,686	467
	その他	133,079	139,253	6,174
	小計	384,201	398,047	13,845
合計		2,052,621	2,012,321	40,300

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(百万円)

	24年3月末			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	37,483	22,945	14,537
	債券	1,324,264	1,311,316	12,947
	国債	1,044,990	1,037,251	7,738
	地方債	146,745	143,205	3,540
	社債	132,527	130,859	1,668
	その他	143,704	140,342	3,362
	小計	1,505,452	1,474,605	30,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,069	54,684	12,615
	債券	133,415	134,842	1,426
	国債	98,984	99,364	379
	地方債	4,844	4,847	3
	社債	29,586	30,630	1,044
	その他	122,980	137,358	14,377
	小計	298,465	326,885	28,419
合計		1,803,918	1,801,491	2,427

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

9. 退職給付関係【連結】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区分	24年度	23年度
退職給付債務 (A)	43,475	44,321
年金資産 (B)	74,736	64,126
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	31,260	19,805
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	1,748	6,771
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	29,512	26,577
前払年金費用 (H)	29,581	26,648
退職給付引当金 (G)-(H)	68	70

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区分	24年度	23年度
勤務費用	1,042	1,039
利息費用	884	902
期待運用収益	2,565	2,163
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,215	1,665
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	303	319
退職給付費用	881	1,764

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2. 確定拠出年金制度に基づく拠出額等をその他に含めて記載しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	24年度	23年度
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	平成13年度において一括繰上費用処理	同左

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	24年度		23年度
		23年度比	
広 島 県	31,833	619	31,214
岡 山 県	2,436	71	2,365
山 口 県	1,492	34	1,458
愛 媛 県	3,195	146	3,049
そ の 他 の 地 域	6,539	278	6,261
合 計	45,495	1,148	44,347

(億円)

(未 残)	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
広 島 県	32,439	1,062	31,377
岡 山 県	2,487	133	2,354
山 口 県	1,487	2	1,485
愛 媛 県	3,403	279	3,124
そ の 他 の 地 域	6,635	305	6,330
合 計	46,451	1,781	44,670

(2) 個人ローン【単体】

(億円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	11,748	396	11,352
住 宅 ロ ー ン 残 高	8,328	178	8,150
そ の 他 ロ ー ン 残 高	3,420	218	3,202

(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
広 島 県	9,938	254	9,684
岡 山 県	982	75	907
山 口 県	546	38	508
愛 媛 県	214	20	194

(4) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
中小企業等貸出残高	31,315	801	30,514
中小企業等貸出比率	67.4%	0.9%	68.3%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】

(億円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
広島県	22,926	407	22,519
岡山県	2,140	112	2,028
山口県	1,331	22	1,309
愛媛県	2,994	260	2,734

(注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】

(億円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
広島県	2,347	84	2,431
岡山県	178	10	188
山口県	116	3	113
愛媛県	79	5	74

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
		リスク管理債権		
	破綻先債権	2,521	192	2,713
	延滞債権	77,306	1,204	78,510
	3ヵ月以上延滞債権	3,346	212	3,558
	貸出条件緩和債権	26,526	9,688	16,838
	合計	109,702	8,081	101,621

【連結】

(百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
		リスク管理債権		
	破綻先債権	2,521	192	2,713
	延滞債権	77,306	1,204	78,510
	3ヵ月以上延滞債権	3,346	212	3,558
	貸出条件緩和債権	26,526	9,688	16,838
	合計	109,702	8,081	101,621

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
		貸倒引当金		
	貸倒引当金	45,842	1,034	44,808
	一般貸倒引当金	24,217	193	24,410
	個別貸倒引当金	21,624	1,226	20,398
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
		貸倒引当金		
	貸倒引当金	45,928	1,064	44,864
	一般貸倒引当金	24,217	193	24,410
	個別貸倒引当金	21,710	1,256	20,454
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】 (%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
部分直接償却前	53.7	2.8	56.5
部分直接償却後	41.7	2.2	43.9

【連結】 (%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
部分直接償却前	53.7	2.8	56.5
部分直接償却後	41.7	2.2	43.9

5. 金融再生法開示債権

【単体】 (百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,074	1,940	19,014
危険債権	65,276	498	65,774
要管理債権	29,873	9,476	20,397
合計 (A)	112,224	7,038	105,186

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
カバー額 (B)	91,146	2,978	88,168
貸倒引当金 (C)	26,813	2,522	24,291
担保保証等による保全部分	64,332	456	63,876
特定債務者引当金	-	-	-
開示額に対するカバー率 (B) / (A)	81.2%	2.6%	83.8%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	85.1%	2.3%	87.4%
担保保証等による保全のない部分 (D)	47,892	6,582	41,310
引当率 (C) / (D)	56.0%	2.8%	58.8%
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.37%	0.06%	2.31%

【参考】

< 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係 >

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権				
債務者区分	非分類	分類	分類	分類	112,224百万円	カバー率	引当率	109,702百万円				
破綻先 2,546	462	2,083		(119) (-)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 17,074	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 2,521	(貸出金以外) 24			
実質破綻先 14,528	1,366	13,162		(193) (-)				危険債権 65,276	84.6%	67.9%	延滞債権 (貸出金) 77,306	(貸出金以外) 2,498
破綻懸念先 65,276	40,082	15,267	9,927	(21,171) (-)	要管理債権 29,873	63.0%	32.5%				貸出条件 緩和債権 26,526	3ヵ月以上 延滞債権 3,346
要管理先 35,132	2,221	32,910						正常債権 4,613,016			合計 112,224	
要注意先 463,085	98,400	364,685			合計 4,725,241							
正常先 4,179,804	4,179,804											
合計 4,725,241	4,320,115	395,198	9,927		合計 4,725,241							

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における()内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

< 償却・引当についての考え方 >

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方(平成25年3月期)
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額(担保等で保全されていない部分)に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
		4,645,163	178,097
製 造 業	773,397	8,871	764,526
農 業 ・ 林 業	2,968	111	2,857
漁 業	618	85	703
鉱業・採石業・砂利採取業	391	63	454
建 設 業	144,748	4,464	149,212
電気・ガス・熱供給・水道業	73,955	10,296	63,659
情 報 通 信 業	39,545	1,440	40,985
運 輸 業 ・ 郵 便 業	205,070	2,362	207,432
卸 売 業 ・ 小 売 業	492,038	6,904	498,942
金 融 業 ・ 保 険 業	283,906	30,444	253,462
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	674,134	17,709	656,425
各 種 サ ー ビ ス 業	336,267	7,558	343,825
地 方 公 共 団 体	387,728	61,173	326,555
そ の 他	1,230,388	72,369	1,158,019

(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合 計	32,439	2,487	1,487	3,403
製 造 業	4,429	421	253	455
農 業 ・ 林 業	20	3	2	2
漁 業	6	0	-	0
鉱業・採石業・砂利採取業	3	0	1	-
建 設 業	1,088	135	94	39
電気・ガス・熱供給・水道業	600	3	2	5
情 報 通 信 業	264	16	5	0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	936	50	68	564
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,527	372	229	255
金 融 業 ・ 保 険 業	1,870	30	0	13
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,388	494	155	169
各 種 サ ー ビ ス 業	2,334	264	165	179
地 方 公 共 団 体	3,755	45	29	-
そ の 他	9,219	654	484	1,722

(3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	109,702	8,081
製造業	27,022	1,832	25,190
農業・林業	119	9	110
漁業	33	18	51
鉱業・採石業・砂利採取業	138	44	182
建設業	14,643	784	15,427
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	430	31	399
運輸業・郵便業	4,468	875	3,593
卸売業・小売業	10,958	682	11,640
金融業・保険業	278	52	330
不動産業・物品賃貸業	17,649	544	18,193
各種サービス業	15,868	980	16,848
地方公団	-	-	-
その他	18,089	8,438	9,651

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況

○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	24年度	23年度	
		23年度比	23年度
広 島 県	51,508	1,471	50,037
岡 山 県	2,735	34	2,701
山 口 県	1,826	17	1,843
愛 媛 県	1,636	79	1,715
そ の 他 の 地 域	1,645	13	1,658
合 計	59,350	1,396	57,954

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	25年3月末	24年3月末	
		24年3月末比	24年3月末
広 島 県	53,456	2,366	51,090
岡 山 県	2,778	27	2,751
山 口 県	1,829	5	1,824
愛 媛 県	1,600	59	1,659
そ の 他 の 地 域	1,672	90	1,582
合 計	61,335	2,429	58,906

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

2. 個人預り資産の状況

(1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	25年3月末	24年3月末	
		24年3月末比	24年3月末
個 人 預 り 資 産 残 高	50,021	904	49,117
個 人 預 金	40,577	931	39,646
公 共 債 (国 債 等)	1,709	303	2,012
投 資 信 託	2,846	63	2,909
保 険	4,029	265	3,764
外 債 ・ 仕 組 債 等	860	74	786

(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】

(億円)

【広島県】	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	個人預り資産残高	44,783	999
個人預金	36,354	1,012	35,342
公共債(国債等)	1,493	262	1,755
投資信託	2,536	33	2,569
保険	3,639	224	3,415
外債・仕組債等	761	58	703

(億円)

【岡山県】	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	個人預り資産残高	2,249	25
個人預金	1,819	31	1,850
公共債(国債等)	79	16	95
投資信託	145	7	152
保険	169	20	149
外債・仕組債等	37	9	28

(億円)

【山口県】	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	個人預り資産残高	1,675	16
個人預金	1,337	4	1,333
公共債(国債等)	73	15	88
投資信託	101	18	119
保険	139	10	129
外債・仕組債等	25	3	22

(億円)

【愛媛県】	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
	個人預り資産残高	855	40
個人預金	671	39	710
公共債(国債等)	44	10	54
投資信託	50	2	52
保険	69	10	59
外債・仕組債等	21	1	20